

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	233,021,589	229,256,679	3,764,910
前払金	8,000,000		8,000,000
流動資産合計	241,021,589	229,256,679	11,764,910
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,062,500,000	1,062,500,000	0
投資有価証券	14,496,439,000	13,955,587,150	540,851,850
基本財産合計	15,558,939,000	15,018,087,150	540,851,850
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	8,470,000	8,580,000	△ 110,000
調査研究助成積立金	30,000,000	10,000,000	20,000,000
疾患別指定研究助成積立金	40,000,000	50,000,000	△ 10,000,000
国際交流助成積立金	10,000,000		10,000,000
特定資産合計	88,470,000	68,580,000	19,890,000
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
ソフトウェア	1,120,350	1,760,550	△ 640,200
その他固定資産合計	1,120,351	1,760,551	△ 640,200
固定資産合計	15,648,529,351	15,088,427,701	560,101,650
資産合計	15,889,550,940	15,317,684,380	571,866,560
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,470,000	8,580,000	△ 110,000
固定負債合計	8,470,000	8,580,000	△ 110,000
負債合計	8,470,000	8,580,000	△ 110,000
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受贈定期預金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
受贈投資有価証券	14,438,939,000	13,898,087,150	540,851,850
指定正味財産合計	15,438,939,000	14,898,087,150	540,851,850
(うち基本財産への充当額)	(15,438,939,000)	(14,898,087,150)	(540,851,850)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	442,141,940	411,017,230	31,124,710
(うち特定資産への充当額)	(120,000,000)	(120,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(80,000,000)	(60,000,000)	(20,000,000)
正味財産合計	15,881,080,940	15,309,104,380	571,976,560
負債及び正味財産合計	15,889,550,940	15,317,684,380	571,866,560

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	135,552,275	136,089,287	△ 537,012
基本財産受取配当金	161,716,500	136,560,600	25,155,900
基本財産運用益計	297,268,775	272,649,887	24,618,888
受取寄付金			
受取寄付金振替額		10,000,000	△ 10,000,000
受取寄付金計		10,000,000	△ 10,000,000
経常収益計	297,268,775	282,649,887	14,618,888
(2) 経常費用			
事業費			
調査研究助成金	116,000,000	127,000,000	△ 11,000,000
疾患別指定研究助成金	30,000,000	20,000,000	10,000,000
国際交流助成金	10,000,000	3,000,000	7,000,000
心電学助成金	1,500,000	1,500,000	0
講演会費	24,805,284	22,038,662	2,766,622
講演会謝金	1,559,187	1,336,446	222,741
役員報酬	1,444,212	1,495,791	△ 51,579
旅費交通費	16,662,810	11,811,662	4,851,148
通信運搬費	626,401	634,817	△ 8,416
減価償却費	640,200	640,200	0
消耗品費		7,617	△ 7,617
修繕費	198,000	198,000	0
印刷製本費	11,420,896	13,317,110	△ 1,896,214
諸謝金	1,650,528	1,539,475	111,053
会議費	7,742,142	10,924,370	△ 3,182,228
選考委員への謝金	3,452,489	3,460,384	△ 7,895
雑費	2,220,278	2,541,741	△ 321,463
事業費計	229,922,427	221,446,275	8,476,152
管理費			
役員報酬	1,908,423	1,650,528	257,895
出向負担金(管理)	18,780,351	21,662,697	△ 2,882,346
退職給付費用	410,000	950,000	△ 540,000
福利厚生費	68,020	53,011	15,009
会議費	4,878,481	4,737,243	141,238
旅費交通費	1,532,640	1,092,110	440,530
通信運搬費	1,820,120	577,079	1,243,041
減価償却費		2,128,224	△ 2,128,224
消耗什器備品費	528,000	528,000	0
消耗品費	293,043	302,065	△ 9,022
修繕費	454,762	272,404	182,358
印刷製本費	427,457	535,060	△ 107,603
賃借料	2,047,078	1,964,578	82,500
図書費	27,500	63,600	△ 36,100
諸会費	204,000	204,000	0
雑費	2,841,763	3,560,778	△ 719,015
管理費計	36,221,638	40,281,377	△ 4,059,739
経常費用計	266,144,065	261,727,652	4,416,413
評価損益等調整前当期経常増減額	31,124,710	20,922,235	10,202,475
当期経常増減額	31,124,710	20,922,235	10,202,475

正味財産増減計算書（２）
（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	31,124,710	20,922,235	10,202,475
一般正味財産期首残高	411,017,230	390,094,995	20,922,235
一般正味財産期末残高	442,141,940	411,017,230	31,124,710
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	133,008,275	134,457,287	△ 1,449,012
基本財産受取配当金	161,716,500	136,560,600	25,155,900
基本財産運用益計	294,724,775	271,017,887	23,706,888
基本財産評価損益等			
基本財産評価損益等	540,851,850	2,325,123,900	△ 1,784,272,050
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	294,724,775	281,017,887	13,706,888
当期指定正味財産増減額	540,851,850	2,315,123,900	△ 1,774,272,050
指定正味財産期首残高	14,898,087,150	12,582,963,250	2,315,123,900
指定正味財産期末残高	15,438,939,000	14,898,087,150	540,851,850
III 正味財産期末残高	15,881,080,940	15,309,104,380	571,976,560

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記
継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券・・・・・・・・
外国債券の仕組債は、原価法によっている。
 - ②株式・・・・・・・・時価評価法によっている。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定率法によっている。
 - ②無形固定資産
定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金…役員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務に基づき発生していると認められる額を計上している。
 - (5) リース取引の処理方法
リース取引の処理は、賃貸借取引に準じた処理を採用している。
 - (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
3. 会計方針の変更
該当なし。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券				
仕組債	5,620,000,000	0	—	5,620,000,000
株 式	8,335,587,150	540,851,850	—	8,876,439,000
国 債	0	—	0	0
銀行預金	1,062,500,000	—	—	1,062,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	8,580,000	410,000	520,000	8,470,000
調査研究助成積立金	10,000,000	30,000,000	10,000,000	30,000,000
疾患別指定研究助成積立金	50,000,000	20,000,000	30,000,000	40,000,000
国際交流助成積立金	0	10,000,000	0	10,000,000
合 計	15,086,667,150	601,261,850	40,520,000	15,647,409,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券				
仕組債	5,620,000,000	5,500,000,000	120,000,000	—
株式	8,876,439,000	8,876,439,000	—	—
銀行預金	1,062,500,000	1,062,500,000	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	8,470,000	—	—	8,470,000
調査研究助成積立金	30,000,000	—	30,000,000	—
疾患別指定研究助成 積立金	40,000,000	—	40,000,000	—
国際交流助成積立金	10,000,000	—	10,000,000	—
合 計	15,647,409,000	15,438,939,000	200,000,000	8,470,000

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	5,107,740	5,107,739	1
ソフトウェア	3,201,000	2,080,650	1,120,350
合 計	8,308,740	7,188,389	1,120,351

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
仕組債BAC	1,000,000,000	626,300,000	△ 373,700,000
仕組債BAC	1,000,000,000	890,700,000	△ 109,300,000
仕組債フランス電力	1,000,000,000	690,700,000	△ 309,300,000
仕組債サウジアラビア王国	1,000,000,000	692,700,000	△ 307,300,000
仕組債CGMFL	1,000,000,000	680,600,000	△ 319,400,000
仕組債JPモルガン	500,000,000	366,840,000	△ 133,160,000
仕組債ドイツ銀行	120,000,000	109,716,000	△ 10,284,000
合 計	5,620,000,000	4,057,556,000	△ 1,562,444,000

1 1. 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する基本方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債権、株式、仕組債により資産運用する。

当法人が利用する仕組債は、基本財産運用規程に基づき取引を行い、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債権、株式、仕組債であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)にさらされている。

なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債権(仕組債)56億円が含まれている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 基本財産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の基本財産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債権及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

1 2. 補助金等の内訳並びに交付者、登記の増減額及び残高

該当なし。

1 3. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

1 4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	133,008,275
基本財産受取配当金	161,716,500
合 計	294,724,775

1 5. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 6. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
- 財務諸表に対する注記4に記載のとおり。
2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,580,000	410,000	520,000	0	8,470,000

財 産 目 録
令和 7 年 3 月 3 1 日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的	金額
(流動資産)					
	現金	現金手許有高		運転資金として	26, 942
	預金	三菱UFJ銀行大津町支店		運転資金として	213, 176, 424
	預金	みずほ銀行名古屋営業部		運転資金として	19, 818, 223
	前払金			公益目的事業の業務に関する各種前払金	8, 000, 000
流動資産合計					241, 021, 589
(固定資産)					
基本財産	預金	三菱UFJ銀行大津町支店		公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1, 000, 000, 000
	預金	三菱UFJ銀行大津町支店		公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	62, 500, 000
	投資有価証券	円建仕組債B A C		公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1, 000, 000, 000
	投資有価証券	円建仕組債B A C		公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1, 000, 000, 000
	投資有価証券	円建仕組債フランス電力		公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1, 000, 000, 000
	投資有価証券	円建仕組債サウジアラビア王国		公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1, 000, 000, 000
	投資有価証券	円建仕組債C G M F L		公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1, 000, 000, 000
	投資有価証券	円建仕組債J P モルガン		公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	500, 000, 000
	投資有価証券	ドイツ銀行		公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	120, 000, 000
特定資産	投資有価証券	㈱スズケン株 1, 796, 850株		公益目的保有財産の共用財産であり、50.0%の運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業、に使用している。 公益目的保有財産の共用財産であり、50.0%の運用益を管理目的として管理費に使用している。	4, 438, 219, 500 4, 438, 219, 500
	退職給付引当資産	みずほ銀行名古屋営業部		退職給付引当金見合の引当資産として計上している。	8, 470, 000
	調査研究助成積立金	三菱UFJ銀行大津町支店		調査研究助成金積立金であり、特定費用準備資金である。	30, 000, 000
	疾患別指定研究助成積立金	三菱UFJ銀行大津町支店		疾患別指定研究助成金積立金であり、特定費用準備資金である。	40, 000, 000
	国際交流助成積立金	三菱UFJ銀行大津町支店		国際交流助成金積立金であり、特定費用準備資金である。	10, 000, 000
その他固定資産	車両運搬具			管理業務に使用している。	1
	ソフトウェア			財団事業に使用している。	1, 120, 350
固定資産合計					15, 648, 529, 351
資 産 合 計					15, 889, 550, 940
(流動負債)					
流動負債合計					0
(固定負債)					
	退職給付引当金			役員等の退職給付債務を引当てている。	8, 470, 000
固定負債合計					8, 470, 000
負債合計					8, 470, 000
正味財産					15, 881, 080, 940